

入札公告をご覧いただく前に
(公告概要のお知らせ)

この度公告する孔内傾斜計観測孔設置の主な内容は、以下のとおりです。(入札公告本文は、このお知らせの後段に掲載しております。)

一. 業務内容等について

- ①業務名 孔内傾斜計観測孔設置
- ②期間 契約締結の翌日から80日間
- ③業務内容 本業務は、滝沢ダム周辺の地すべりの挙動の監視のため、孔内傾斜計の観測孔を設置するものである。

二. 競争に参加するための資格について

- ①水資源機構の競争参加資格
次の認定と登録が必要ですが、認定等を受けていない方も、所定の手続きを行うことにより、競争に参加することができます。
測量・建設コンサルタント等の区分：「地質調査業務」の認定を受けていること
- ②地域要件（本店・支店・営業所の所在地）
埼玉県内に所在することとしています。
- ③その他欠格要件に該当しないこと

三. 入札・開札までのスケジュールについて

- ①入札説明書、仕様書等の配布期間 **平成22年7月23日～平成22年8月6日**
- ②競争参加資格申請書（及び資料）の提出期限 **平成22年8月6日**
- ③入札書提出期間
郵送による場合は、**平成22年8月23日**から**平成22年8月31日**
持参による場合は、**平成22年8月30日**から開札の日時まで
- ④開札 **平成22年9月1日**（入札に参加される場合は、当日開札に立ち会うことができます）

四. その他

本件に関し、入札説明書等の交付を希望される方は、FAXにて「件名及び入札説明書等交付希望」の旨を記載いただき、下記までご請求ください。

併せて、本公告にご不明な点等がございましたら、ご遠慮無くお問い合わせください。

本件に関する問い合わせ先

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ・ 入札等事務手続きに関する事項 | 荒川ダム総合管理所 総務課 中田 |
| TEL : 0494-23-1431 | FAX : 0494-23-7912 |
| ・ 業務内容及び現地確認に関する事項 | 滝沢ダム管理所内 工務課 磯野・谷 |
| TEL : 0494-55-0090 | FAX : 0494-55-0099 |

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年7月23日

独立行政法人水資源機構分任契約職
荒川ダム総合管理所長 松枝 修治

1. 業務概要

- | | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 業務名 | 孔内傾斜計観測孔設置 |
| (2) 業務場所 | 埼玉県秩父市大滝地内 |
| (3) 業務内容 | 本業務は、滝沢ダム周辺の地すべりの挙動監視のため、孔内傾斜計の観測孔を設置するものである。
・機械ボーリング 一式
・孔内傾斜計用ガイド管設置 一式
・資料整理とりまとめ 一式
・観測設備移設 一式 |
| (4) 履行期間 | 契約締結の翌日から80日間 |

2. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 以下の各号に該当しない者であること。
- ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
 - ② 独立行政法人水資源機構（平成15年9月30日までは水資源開発公団。以下「当機構」という。）が発注した業務のうち、本入札公告の日から過去2年以内に元請けとして完成・引渡し完了した業務の請負契約において、次のいずれかに該当したと認められる者。
 - 1) 契約の履行に当たり、故意又は重大な過失により業務を粗雑にした者。
 - 2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。
 - 3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - 4) 監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた者。
 - 5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
 - 6) 1)から5)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
 - ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続きの開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る当機構の認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である者。
 - ④ 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者。
 - ⑤ 営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者。
- (2) 当機構における平成21・22年度一般競争入札（指名競争）参加資格業者のうち、測量・建設コンサルタント等の業種区分の「地質調査業務」の認定を受けていること（会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構の一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- なお、本入札公告の日に当該資格の認定を受けていない者も3.（3）により一般競争参加資格確認申請書（添付する一般競争参加資格確認資料を含み、以下「申請書」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (3) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。

- (4) 平成20年及び平成21年の2年間に元請けとして完成・引渡しが完了した当機構発注の調査業務における測量等業務成績評定点の年平均が2年連続で60点未満でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 警察当局から、当機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 埼玉県内に本店・支店・営業所が所在すること。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

〒369-1801 埼玉県秩父市荒川久那4041
独立行政法人水資源機構 荒川ダム総合管理所 総務課 中田 (内線223)
電話 0494-23-1431 FAX 0494-23-7912

(2) 入札説明書の交付期間等

- ① 交付方法： 別途指定するホームページからのダウンロードによる。
なお、ホームページのアドレス等については、(1)まで問い合わせされたい。
- ② 交付期間： 平成22年7月23日(金)から平成22年8月6日(金)まで
- ③ 交付費用： 交付費用は無料とする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出方法： 提出場所へ持参又は郵送等(一般書留、簡易書留、その他配達記録が残る方法(宅配便を含む。)に限る。)により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
 - ② 提出期間： 平成22年7月26日(月)から平成22年8月6日(金)17時00分まで。ただし、持参する場合は、期間の「行政機関の休日に関する法律」(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く毎日9時00分から17時00分まで(12時10分から13時00分を除く)。
 - ③ 提出場所： (1)に同じ
- (4) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時及び場所
 - ① 提出方法： 入札書は持参又は郵送等(一般書留、簡易書留、その他配達記録が残る方法に限る。)により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
 - ② 提出期間： 郵送による場合は、平成22年8月23日(月)から平成22年8月31日(火)に到着した入札書に限り有効とする。
持参による場合は、平成22年8月30日(月)から開札の日時まで。
 - ③ 提出先： (1)に同じ。
 - ④ 開札日時： 平成22年9月1日(水)15時00分
 - ⑤ 開札場所： 独立行政法人水資源機構 荒川ダム総合管理所
- (5) 入札執行回数
入札執行回数は、1回とする。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 納付。ただし、水資源債券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1) に同じ。
- (7) 詳細は入札説明書による。

－以 上－